

教育に関するアンケート 結果報告書

2000年6月・財団法人経済広報センター

目次

はじめに

1.調査の概要と回答者のプロフィール	2
2.教育全般について	3
3.教育改革の論点について	9
4.教育に対する産業界の協力について	12
5.自由記述回答	13

はじめに

経済広報センターでは、全国の会社員・主婦・中高年者の各層から成る「社会広聴ネットワーク」を組織しており、毎回、メンバーを対象にさまざまなテーマに関する調査を行い、その結果をご報告しております。今回は、当ネットワークのメンバー約3,600名を対象に、教育についての調査を実施致しました。

次の時代を担う人材育成とそのための教育への関心が高まっており、今年3月末には、首相の私的諮問機関としての「教育改革国民会議」がスタートしています。今回のアンケートでは広い意味での教育についてネットワーク・メンバーのお考えを伺い、学校教育などを中心としたこれからの教育制度のあり方を展望したいと思います。

財団法人 経済広報センター

常務理事・事務局長

遠藤 博志

1. 調査の概要と回答者のプロフィール

1. 調査の概要

- (1) 調査対象 : 3,634名
 (2) 調査方法 : 郵送法
 (3) 調査期間 : 2000年5月15日～5月29日
 (4) 有効回答数 : 2,853名 (回答率78.5%)
 (5) 調査の内容 : 教育に関する意識調査として、全国の会社員・主婦・中高年者に回答を求めた。
 (選択方式よび自由記述方式)

2. 回答者のプロフィール

上段 / 実数(名) 下段 / 構成比(%)

性別

男性	女性	無回答	合計
1,160	1,690	3	2,853
40.7	59.2	0.1	100

世代

	20・30歳代	40・50歳代	60歳以上	無回答
全体	866 30.4	1,307 45.8	680 23.8	0 0.0
男性	193 16.6	474 40.9	493 42.5	0 0.0
女性	671 39.7	833 49.3	186 11.0	0 0.0

職業

会社員 (団体職員含む)	1,167 40.9
会社員	995 34.9
会社役員	77 2.7
団体職員	72 2.5
団体役員	23 0.8
職業無回答	4 0.1

会社員以外	1,682 59.0		
公務員	75 2.6	無職	311 10.9
自営業	83 2.9	専業主婦	606 21.2
自由業	99 3.5	学生	11 0.4
パートタイム・ アルバイト	383 13.4	その他	114 4.0

就学中の子供の有無(複数回答)

幼稚園(保育園)の子供がいる	小中学生の子供がいる	高校生の 子供がいる	大学生の 子供がいる	就学している 子供はいない	無回答
343	768	308	381	1,426	95
12.0	26.9	10.8	13.4	50.0	3.3

2. 教育全般について

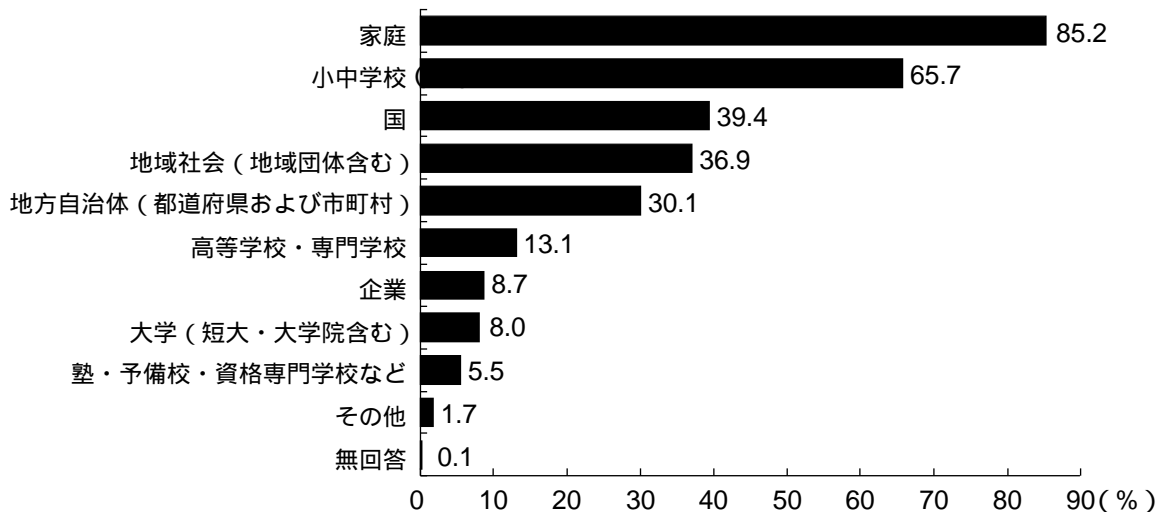
(1) 教育に重要な役割を果たしているものは / 第1位は「家庭」

教育崩壊が指摘される時、その原因が「家庭」にあるのか「国」か「学校」かが話題になるが、教育に重要な役割を果たしていると思うものについて尋ねた。

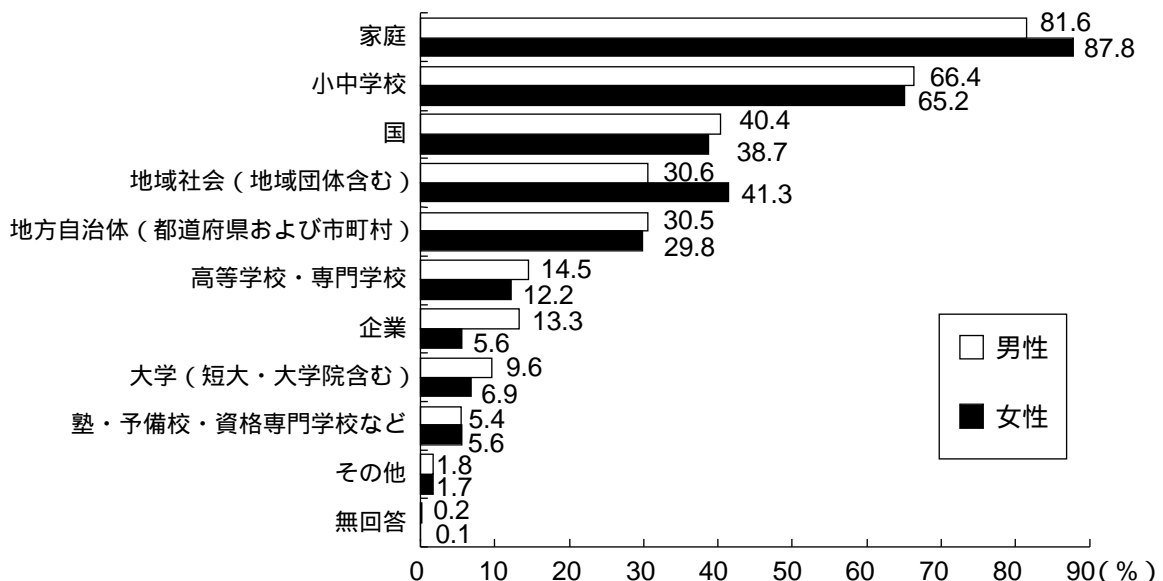
第1位は「家庭」で8割以上の人が挙げている。次は「小中学校」で6割以上であった。第3位は「国」で、以下「地域社会」「地方自治体」が3割を超えた。

性別比較では、男性より女性が「地域社会」を重要と考えている。

問2-1 未就学児教育から社会人教育までの広い意味での教育について、特に重要な役割を果たしていると思うものは何ですか？（複数回答：3つまで/単位：%）



【性別比較】

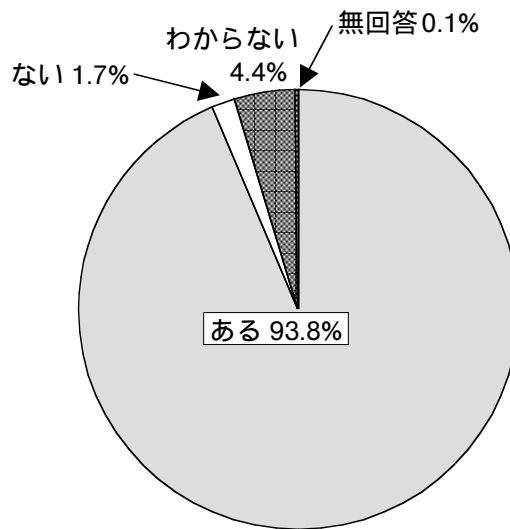


2.教育全般について

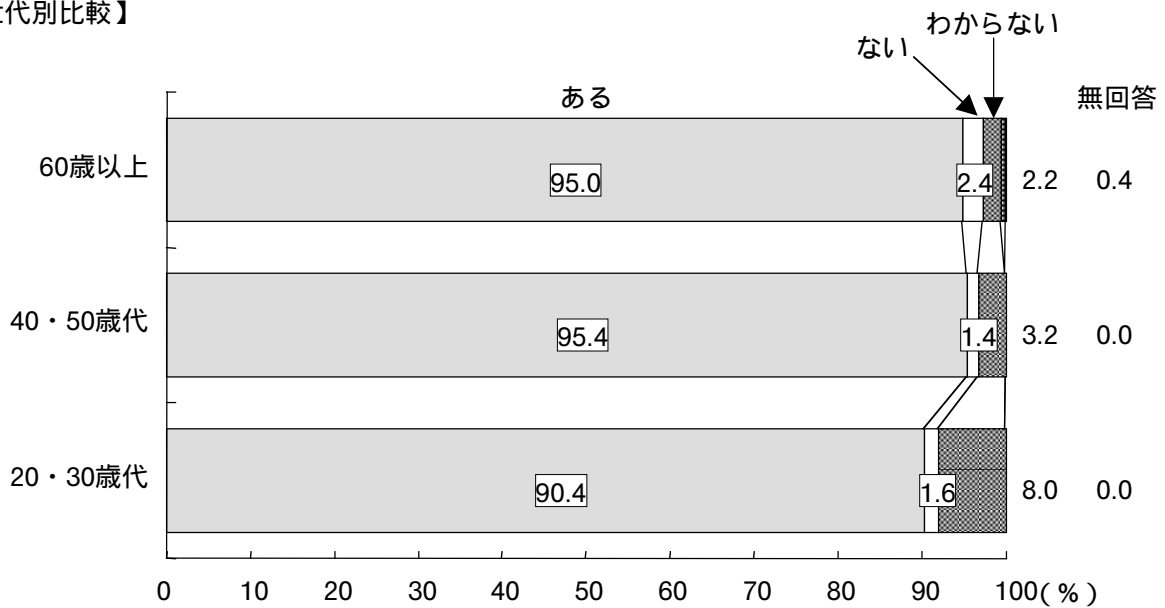
(2) 教育制度の改革の必要性は / 「ある」が9割以上

現在の学校教育を中心とする教育制度について、改革の必要性を尋ねた。
 全体では「ある」が9割以上を占め、「ない」は1.7%のみとなった。
 世代別比較では、どの世代でも「ある」が9割以上となっている。

問2-2 現在の学校教育を中心とする教育制度について、改革の必要性はありますか？（単位：％）



【世代別比較】

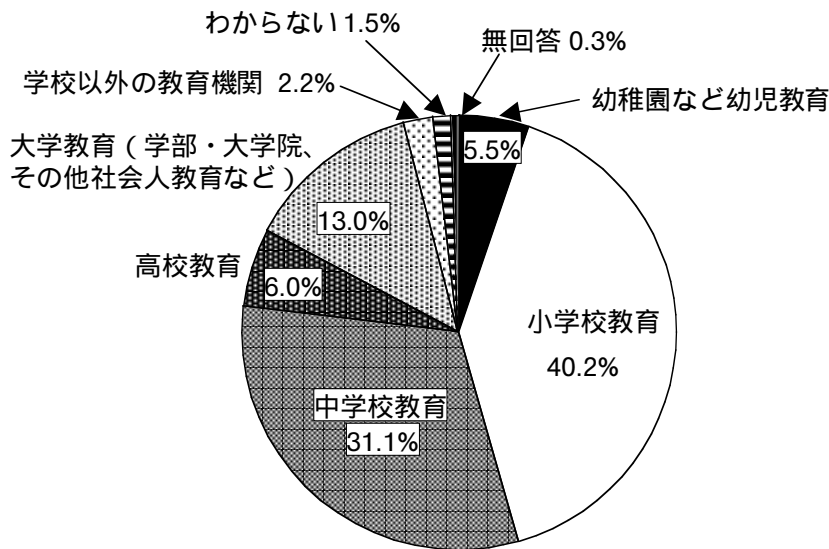


2.教育全般について

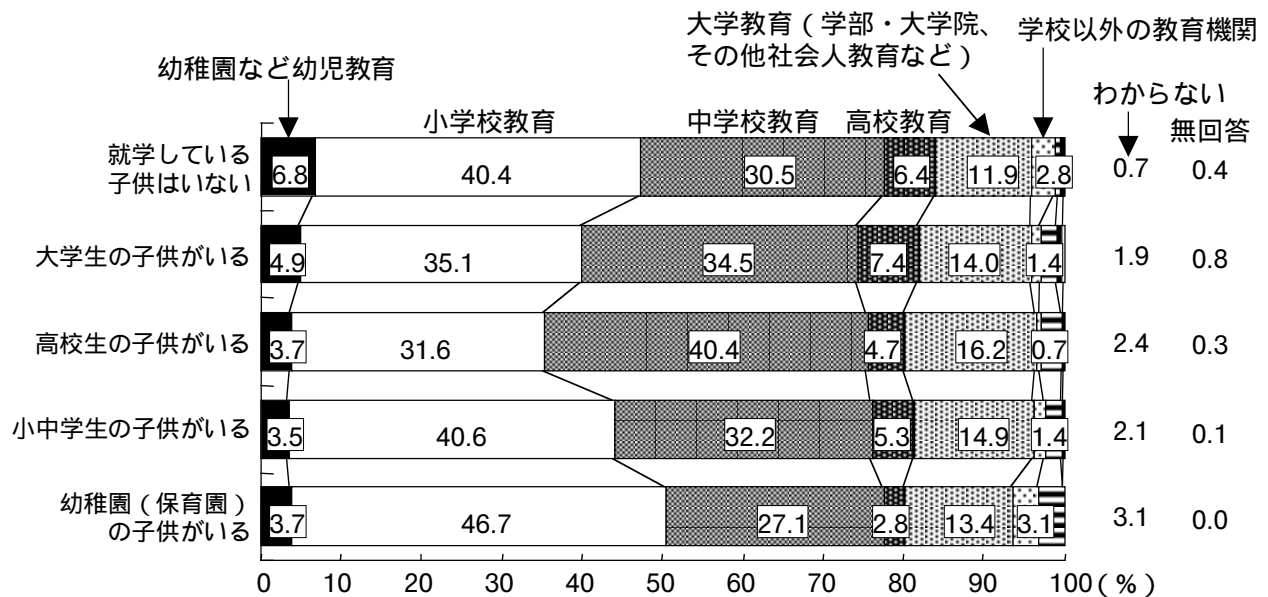
(3) 教育改革が必要な段階は / 「小学校教育」「中学校教育」

問2-2で「ある」と答えた2,676名に、どの段階での教育改革が必要かを尋ねた。最も多かったのは「小学校教育」で約4割。次が「中学校教育」で約3割であった。就学している子供の有無による比較でも、あまり差は表われていない。どの家庭でも「小学校教育」「中学校教育」に集中している。

問2-3 問2-2で「ある」と答えた方のみにお尋ねします。特にどの段階の教育改革が必要だと思いますか？
(問2-2で「ある」と回答した2,676名対象/単位：%)



【就学している子供の有無による比較】



2.教育全般について

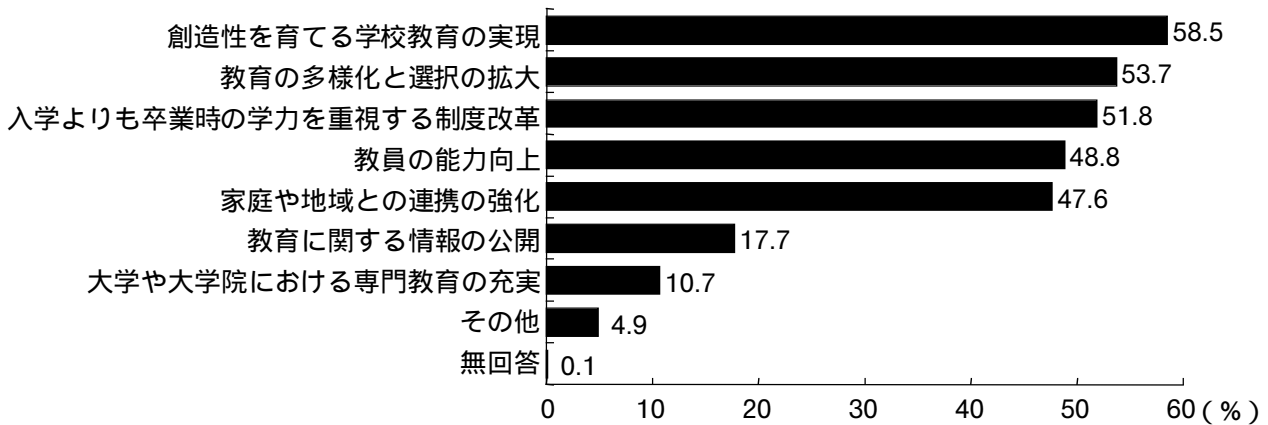
(4) 学校教育の改善や充実のために / 「創造性を育てる学校教育の実現」

学校教育の改善や充実のために重視すべきことについて尋ねた。

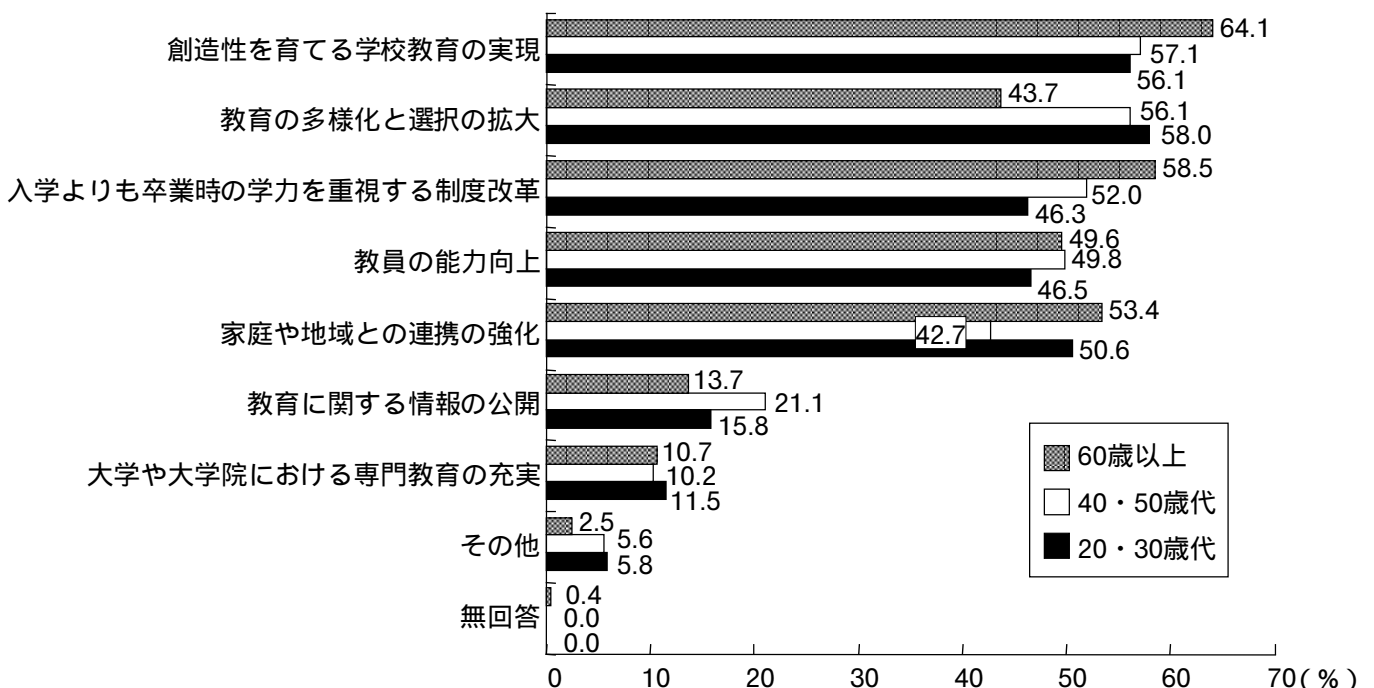
第1位は「創造性を育てる学校教育の実現」、2位は「教育の多様化と選択の拡大」、3位が「入学時よりも卒業時の学力を重視する制度改革」で、ここまでが5割以上であった。

世代別に見ると、20・30歳代の第1位は「教育の多様化と選択の拡大」となっている。

問2-4 学校教育の改善や充実のために、どのようなことを重視すべきだと思いますか？
(複数回答：3つまで / 単位：%)



【世代別比較】



2.教育全般について

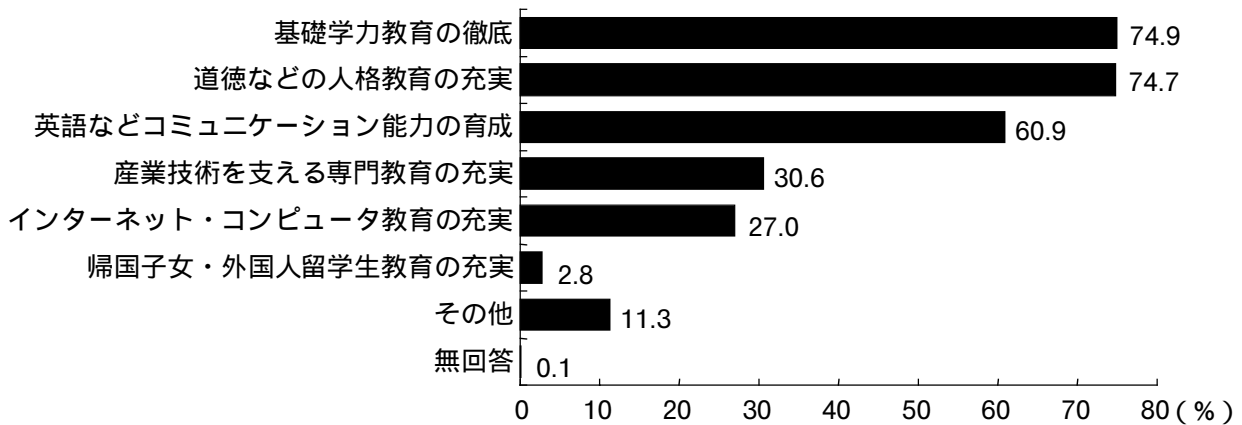
(5) 学校の教育内容で充実・強化すべきものは / 基礎学力と人格教育

学校における教育内容として、特に充実・強化すべきものについて尋ねた。

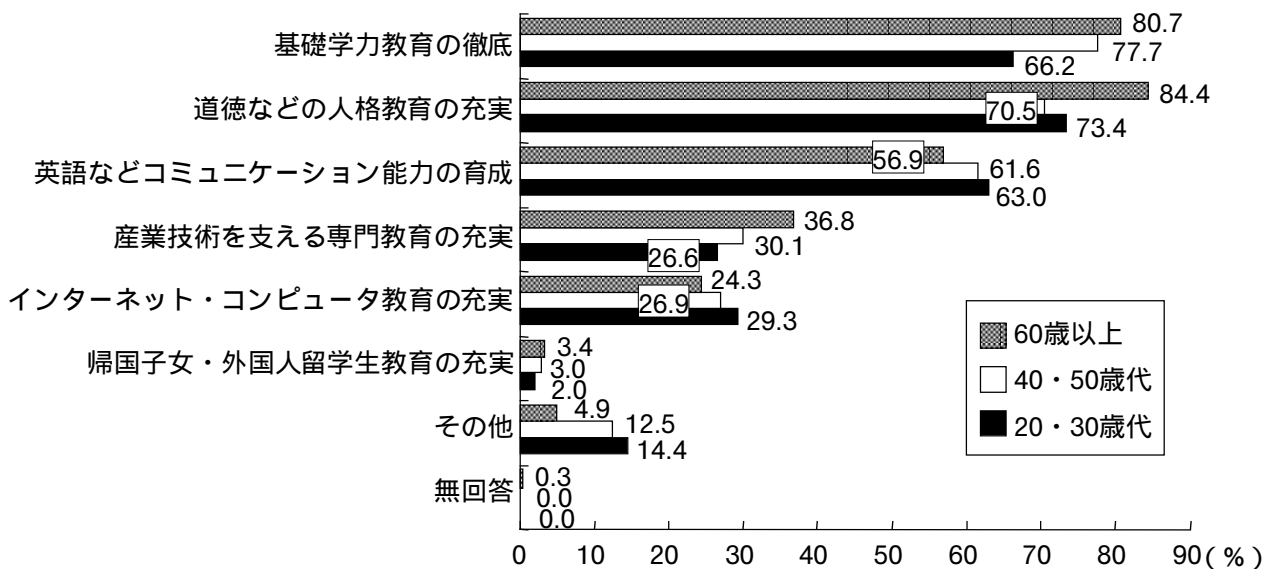
第1位が「基礎学力の徹底」、第2位は「道徳などの人格教育の充実」だが、この2項目はほぼ同率である。第3位は「英語などコミュニケーション能力の育成」であった。

世代別比較では、「基礎学力の徹底」は世代が上がるほど増加し、「英語などコミュニケーション能力の育成」は若い世代ほど多くなっている。

問2-5 学校における教育内容としては特にどのようなことを充実・強化すべきだと思いますか？
(複数回答：3つまで/単位：%)



【世代別比較】



2.教育全般について

(6) 教育改革国民会議に期待する論議 / 「教育制度改革について」

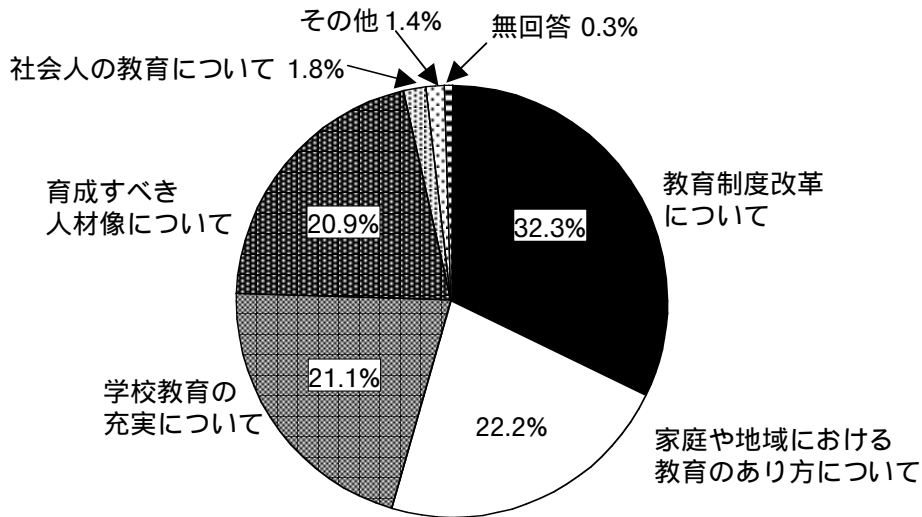
教育改革国民会議で、どのような論議を期待しているかを尋ねた。

最も多かったのは「教育制度改革について」で、これのみが3割以上となった。

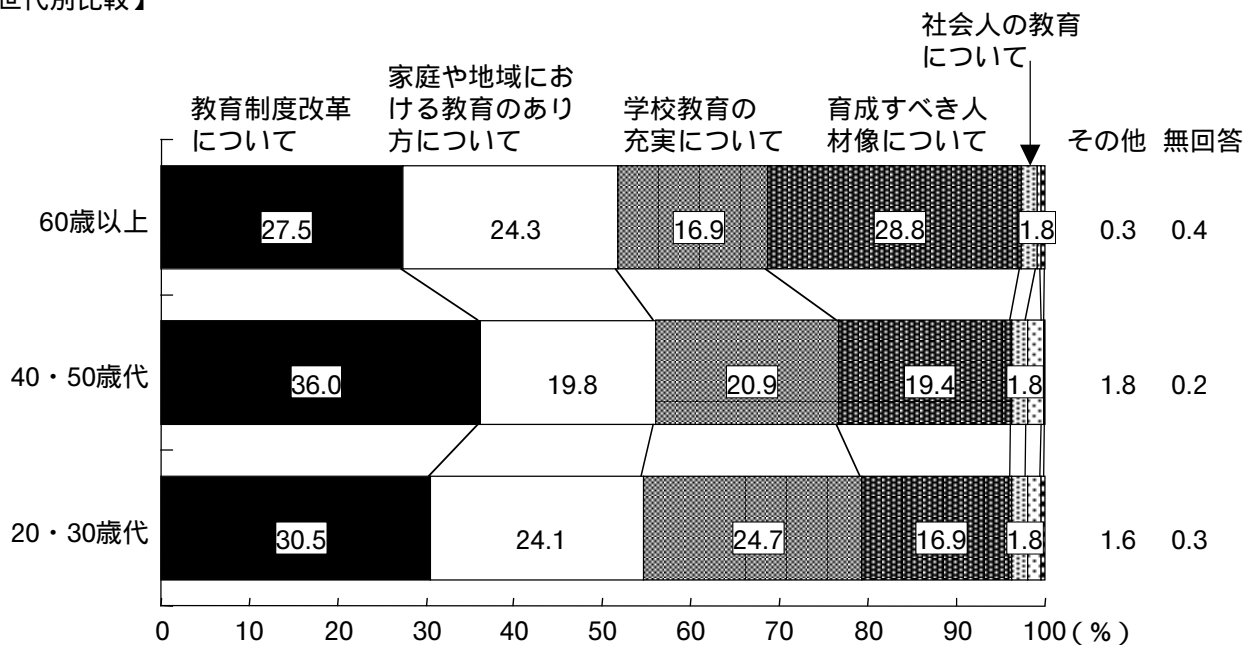
以下「家庭や地域における教育のあり方について」「学校教育の充実について」「育成すべき人材像について」が、ほぼ同率の20%台で続いている。

世代別では、60歳以上で「育成すべき人材像について」が最も多くなっている。

問2-6 教育改革国民会議ではどのような論議を期待していますか？ (単位：%)



【世代別比較】



3.教育改革の論点について

(1) 義務教育週3日制 + 2日分クーポンについて / 賛否が分かれる

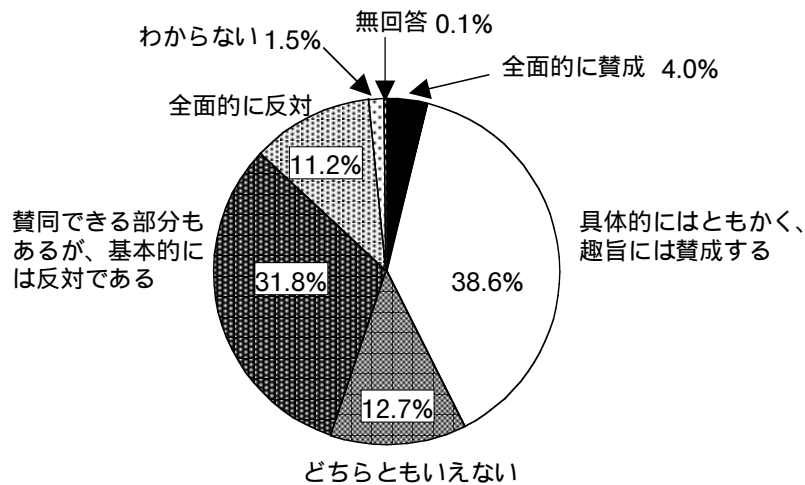
今年1月に開催された「21世紀日本の構想」懇談会での、教育改革の方向性に関する3つの論点について賛否を尋ねた。まずは、提言1「義務教育週3日制 + 2日分クーポン」についてである。

「全面的に賛成」「具体的にはともかく、趣旨には賛成する」の合計と、「賛同できる部分もあるが、基本的には反対である」「全面的に反対」の合計はそれぞれ約43%で、ほぼ同率で賛否が分かれた。

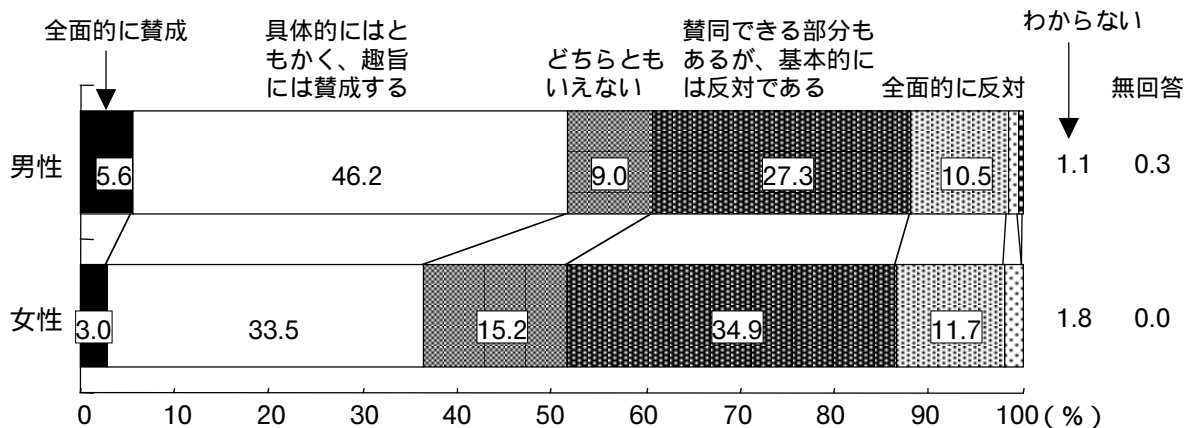
性別比較では、どちらかといえば女性の賛成が少ないことがわかる。

提言1 現在、小中学校で行なわれている義務教育については、生活していくために必要で「義務として強制すべき教育」と、個人の成長を支援する「サービスとしての教育」が混在している。その考えのもとで、義務教育の内容を現在の5分の3程度まで圧縮し、週3日を「義務としての教育」にあて、残り2日は、義務としての教育の修得が不十分な子供には補習を、修得している子供には、たとえば国がクーポンなどを発行し、学術・芸術・スポーツなどの教養、専門的な職業教育などを自由に選んで、学校またはそれ以外の民間機関で修得できるようにすべきである。

問3-1 あなたは上記の「義務教育週3日制 + 2日分クーポン」という提言についてどう思いますか？
(単位：%)



【性別比較】



3. 教育改革の論点について

(2) 大学などの設置や運営の自由化について / 4分の3強がほぼ賛成

提言2「大学などの設置や運営の自由化」について賛否を尋ねた。

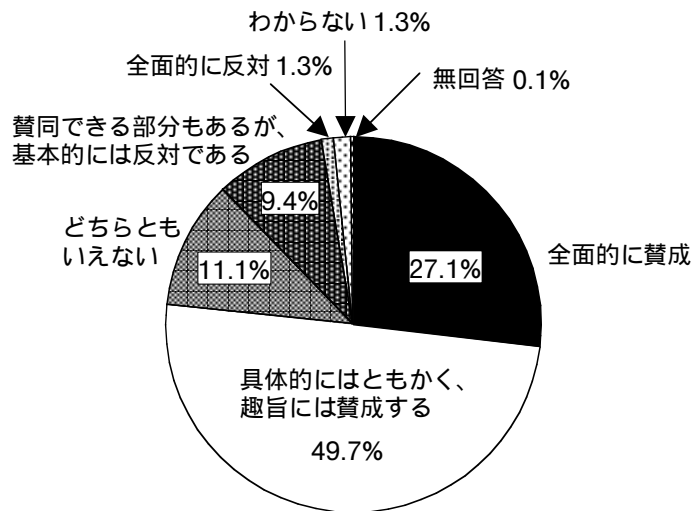
「具体的にはともかく、趣旨には賛成する」が最も多く、約半数を占めた。

「全面的に賛成」を加えると、4分の3強がほぼ賛成している。

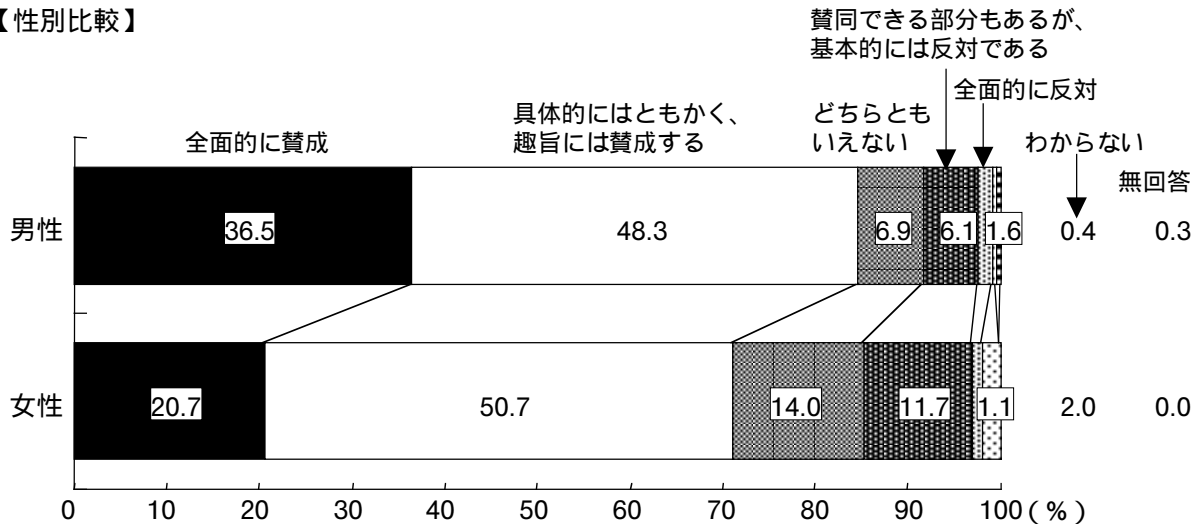
性別比較では、男性の賛成が特に多いことがわかる。

提言2 高等教育では、世界標準で仕事ができる人材を輩出するために、大学など教育機関自体の国際競争力を向上させなければいけない。そのために、大学学部の設置をできるだけ自由にし、授業での英語使用や外国人教員の積極的採用などによる国際化を進め、教育・研究活動の業績評価を行ったり情報公開を行なうことで競争的な環境を取り入れなければならない。

問3-2 大学などの設置や運営を自由化し、相互に競争させるべきだという提言についてどう思いますか？
(単位：%)



【性別比較】



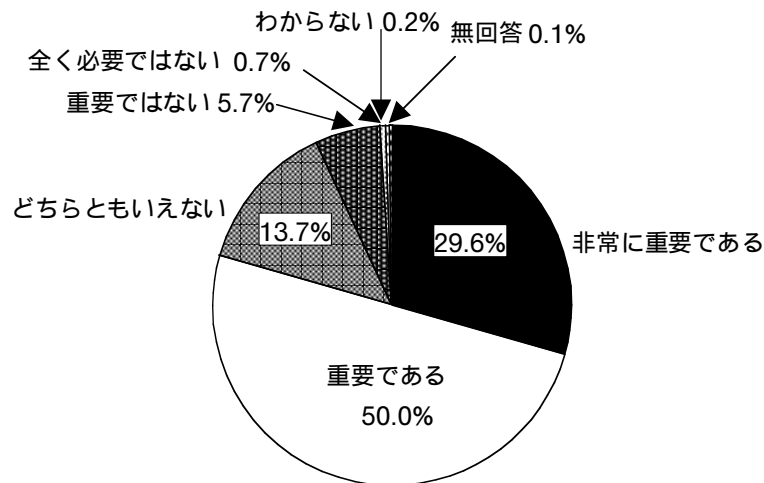
3. 教育改革の論点について

(3) 国際標準語としての英語教育について / 約8割が重要であると回答

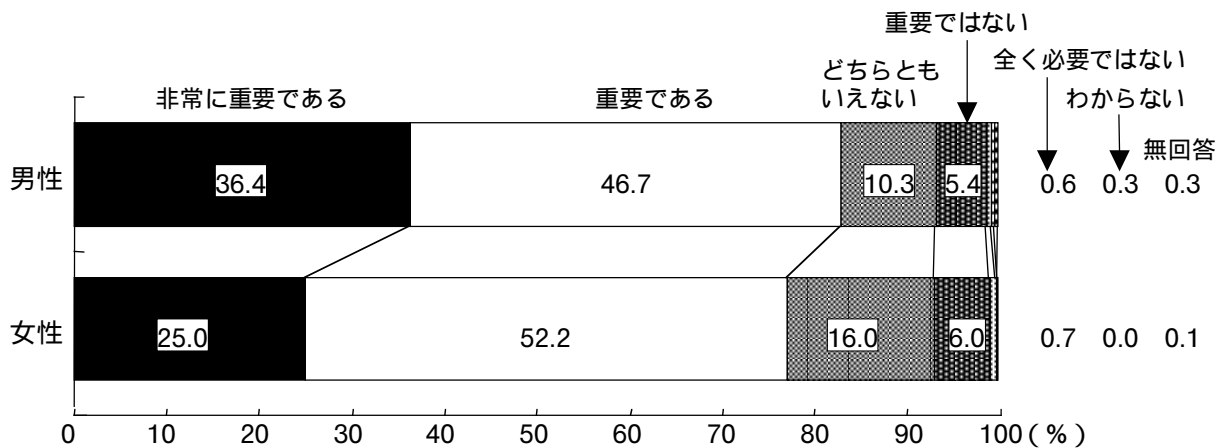
提言3 「国際標準語としての英語教育」について、その重要度を尋ねた。
 「重要である」が最も多く、半数を占めた。
 「非常に重要である」を加えると、約8割が重要であると回答している。
 性別比較では、男性の方が「非常に重要である」が多くなっている。

提言3 グローバル化と同時に情報技術を使いこなすためにも、単なる外国語の1つとしてではなく、国際標準語としての英語の実用能力を身に付けることが不可欠である。社会人になるまでに日本人全員が実用英語を使いこなせるようにするために、具体的な到達目標を設定し、種々の方法で最大限の努力をしなければならない。

問3-3 国際標準語としての英語教育について、どの程度重要だと思いますか？（単位：％）



【性別比較】



4. 教育に対する産業界の協力について

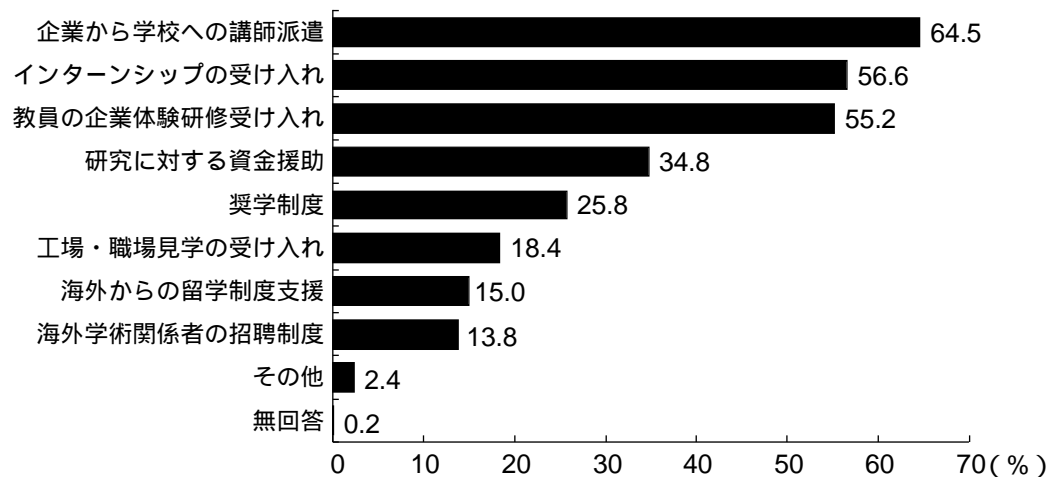
(1) 今後さらに拡充すべき施策は / 「企業から学校への講師派遣」

教育に対する産業界の協力施策について、今後さらに拡充すべきだと思うことについて尋ねた。

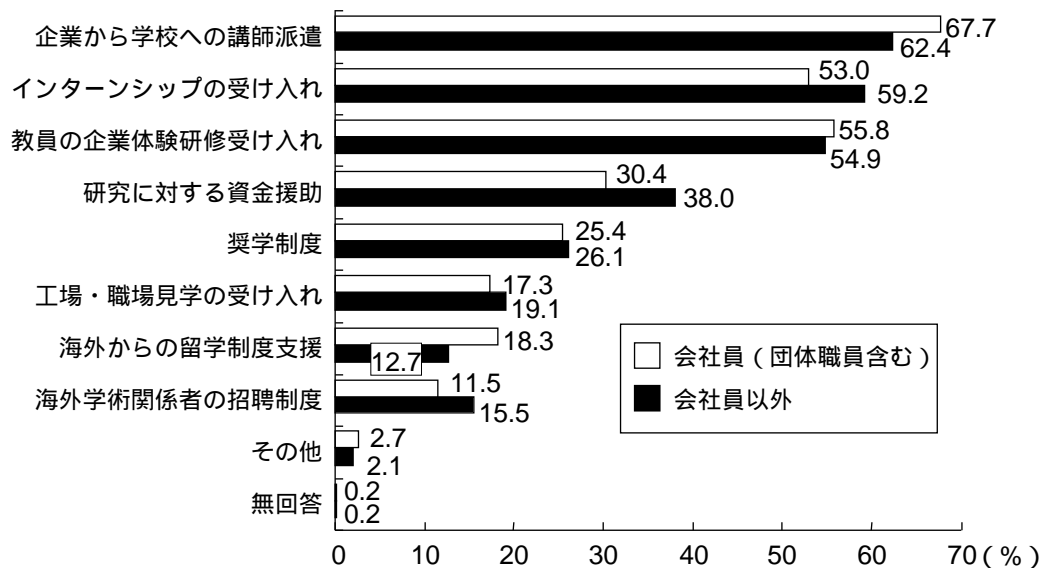
第1位は「企業から学校への講師派遣」、第2位が「インターンシップ（卒業前の企業活動等体験制度）の受け入れ」、第3位は「教員の企業体験研修受け入れ」である。

職業別では、会社員では「教員の企業体験研修受け入れ」が第2位となっている。

問4-1 教育に対する産業界の協力について以下にあげる具体的な協力施策のうち、今後、さらに拡充すべきだと思うことは何ですか？（複数回答：3つまで/単位：%）



【職業別比較】



5. 自由記述回答

(1) 教育全般に関する意見・感想 その1

教育全般に関する意見・感想を、自由記述方式で回答してもらった。その中から主なものを、以下に列記する。(世代・性別・職業順)

多様な観点からの意見・感想が寄せられているが、特に家庭・地域教育の充実、教員の質・量の拡充、義務教育における基礎教育や、英語教育全般に関する意見などが目立っている。

調査期間中に続発した、少年事件に触れたコメントも多くあった。

20歳代の意見・感想

現在、環境問題関連の仕事をしているが、最も大事なのは教育だ。ぜひ、小さいうちから地球環境を意識させるような教育をお願いしたい。

(男性/会社員)

教師という人たちは、今から思うと「世間」を知らない人が多かったように思う。1年なり2年なり、学校以外の場所に行くということが必要。

(男性/パートタイム・アルバイト)

現在の学校教育のあり方は、お世辞にも良いとは言えないので改革の必要はあるが、基本的には教育は家庭で行われるべきもの。中学・高校の学級崩壊は教員の能力不足とも思えるが、小学校低学年の学級崩壊は明らかに常識を躰ることができない親の責任。今の若い親の幼稚さが改められなければ、どんなに素晴らしい学校教育のカリキュラムが用意されても効果は期待できないと思う。

(女性/会社員)

近ごろの少年犯罪の増加に、我が子の将来が不安になる。他人のことが目に入らない若者を見ると、何か、教育の場で、勉強以外の心のためのケアをできないものかと思う。

(女性/専業主婦)

30歳代の意見・感想

企業社会ではすでに、学歴・出身校神話は崩壊して久しい。ただ単により偏差値の高いところを目指す教育システムから、各自が何を学び身に付けるか、早い時期から真剣に考えさせるような風土が望まれる。

(男性/会社員)

今どきの少年犯罪の増加に関しては、家庭教育および小・中学校教育が重要だと思う。学校と家庭および地域社会の関わりが薄くなってきており、この点を充実させるべきである。また、教員の資質向上のために報酬・地位の向上および人格のチェックが肝要ではないか。

(男性/会社員)

日本人は教育イコール学校教育と考えがちだが、まず第一に家庭での教育が優先されるべきだと思う。教育現場に何か問題が起こると、学校や教師に責任を押し付ける今のやり方が続く限り、教育改革などできない。まず、親が変わらなくては。

(男性/会社員)

日本ほど、実社会と教育プロセスとが遊離してしまっている国はないのではないか。大学を中心とした専門教育と産業界の研究部門のさらなる連携や、企業から高等教育段階への講師派遣など、論点は少なくない。国際競争力向上の観点からも重視すべきポイントと考える。

(男性/会社員)

優秀な教育者が増えるよう、教育者の処遇を良くする必要がある。

(男性/会社員)

社会人であっても、勉強したいという意欲はある。企業で働いているからこそ、学習したい分野も学生時代とは違ってくる場合もある。会社をやめなくてもきちんとした教育を受けられる制度を充実させてほしい。

(女性/会社員)

義務教育中は、学校の1クラスの人数を現在よりも少なくし、生徒一人ひとりと向き合えるようにしてほしい。また教員の質の向上をはかり、研修期間を長くもうけるなど、教員の精神的な成長を促すことができるような制度を期待したい。カリキュラムに沿って生徒を教えるだけでなく、人間を育てていく意識を持ってほしい。

(女性/団体職員)

現場の高校教員として国語力のなさを痛感し、年々生徒が本を読んでも内容を理解することができなくなっていると感じます。英語ももちろん大切ですが、自国語のレベルの低下は国の文化の低下にもつながるものであり、優先されるべきものだと考えます。

(女性/公務員)

ゆとりもいいが、学力の低下には心配と不安を感じている。

(女性/パートタイム・アルバイト)

5. 自由記述回答

(1) 教育全般に関する意見・感想 その2

人は各々個性があるのだから基礎学力・道徳などの人格教育は徹底すべきだと思うが、あとは、それぞれ好きな分野の勉強ができるようになればいいと思う。また、実用英語については、どの時期から学習すればよいか研究してほしい。

(女性/パートタイム・アルバイト)

入試のための教育はもう終わりにすべき。学ぶ楽しさ、友達と一緒にの楽しさ、スポーツ・芸術の楽しさなどを感じ取れる学校制度への改革が必要。

(女性/専業主婦)

少子化の影響で、幼い時から異なる年齢の子と遊ぶ機会が減少しています。幼稚園や学校で異なる年齢の子と学んだり、遊ぶ機会が増えれば、良い影響があるのではと思います。大学生の学力低下が問題となっていますが、文部省のゆとりある教育の名の下に、本来身に付けておかなければならない基礎学力がなござりにされていないか、カリキュラムを見直す必要があると思います。

(女性/専業主婦)

日本では皆が同じことを言い、同じ方向を向くように教育されている。「一人ひとり違う」という視点がこれからは必要で、単に英語をしゃべれるようになればよいというのでは本当の国際化は望めない。言葉よりも考え方をグローバルにし、違いを前提として考えれば他の文化も理解できるようになる。日本の子供は人に合わせることばかり教えられすぎている。「私はどう思うか」を言える訓練が必要。

(女性/専業主婦)

40歳代の意見・感想

教育する側のノウハウの蓄積、ソフトウェアの充実が必要だと思う。大学を出たばかりの若者にいきなり人間教育は難しいし、教育者の資質・環境によって教育の内容が左右される割合が大きい様に思う。教育される立場の子供が変わっていく中、教育する側の態勢も変わっていかねければ、対応が難しいと思う。(男性/会社員)

英語教育の重要性は理解するが、日本の伝統的な芸術・文化や生活習慣と、それを支える日本語の方がもっと重要であると思う。日本の良いところを残すこと、それを外国に知らせることによって日本の顔が見えるようになると思う。

(男性/会社員)

今の子供たちには、尊敬できる大人やよく叱られるが納得できる話をする先生がいない。教育の問題は子供たちをどうするかという問題と同時に我われ大人の姿勢が問われることである。

(男性/団体職員)

子供の人権尊重といわれるが、自由と放任を取り違えた教育がされていると思う。個々に違う環境・個性の子供を、一人の教師が躰の面まで教えるのは限界がある。その点で、家庭内の教育をないがしろにして、教育は語れないと思う。

(女性/会社員)

中学・高校が受験ための予備校とならないように、本当に必要な教育は何かをしっかりと考えるべきだと思う。そのために入学試験のあり方も見直してほしい。学習指導要領の見直しで、小中学校の学習内容が大幅に削減されたと聞くと、将来が不安。日本の経済を支え、国際化に対応できるように、基礎的なことを身に付けさせてほしい。

(女性/会社員)

教育についても規制緩和が必要。文部省は30人学級制にも未だに踏み切れず、いろいろな問題があるにも関わらず現状維持とは情けない。地方自治体あるいは学校独自に、各々の特色や考え方をもっとアピールしてほしい。人間形成の基礎となる小学校教育では、物事を考える力を習慣づけられるような授業を望みます。

(女性/会社員)

自由や独自性の意味をはき違えてしまった子供たちが多く見える。時間や体力・能力をもてあましていないのではないかと。家庭・地域・教育現場が形式でなく連帯感を持って、本音で交流してほしい。

(女性/会社員)

価値観が多様化している世の中に対応できる教育、良い意味での個人主義が重視される教育を望みたい。

(女性/自営業)

教育は個人の興味・能力・持ち味を発見し、社会のなかで生かしていけるようにすること。将来の自分の進むべき道が決まっていけない状態で、受験勉強にエネルギーを消費するのはまったくの無駄だと思う。個人の個性や能力を発見し、それをいつでも伸ばしていけるよう、入学は易く卒業は難しいというような、高度な知識・能力を育成できる柔軟な教育制度への改革が必要。

(女性/自由業)

少年犯罪や学校出のいじめによる自殺などの報道に心が痛む。子供たちが何故こんなになるのか。心の教育がなされていないのではないかと。社会・学校・家庭で心の教育をどうすべきか。たとえば、ボランティアをいつでもどこでもできるようにする、幼稚園と老人ホームを隣接させてふれあえるようにする、学校をもっとオープンにする、など。家庭での教育が一番大切だと考えるが、誰でもいつでも相談できる場所作りが必要。(女性/パートタイム・アルバイト)

5. 自由記述回答

(1) 教育全般に関する意見・感想 その3

義務教育において、個性を伸ばすことのできる教育を取り入れてほしいと思います。また、高校・大学においては卒業時の能力を重視した教育内容に取り組んでほしいと思います。

(女性/専業主婦)

50歳代の意見・感想

最近の少年犯罪の傾向を見ていると、やはり人格形成時の小中学校の教育に大きな問題があると思う。家庭での教育も重要ではあるが、何といても学校教育の中で学ぶ事で、社会生活の基礎知識が得られると思う。そのためには、やはり教員の資質の向上が最重要だと考える。

(男性/会社員)

学校はともかく生徒を型にはめようとしている。型に合わない生徒は「ダメ生徒」として排除しようとする。人それぞれ個性があり、もっと個性を伸ばす事に力をいれないといけない。学校の規則を守る生徒=いい生徒、学校の規則を守れない生徒=ダメな生徒、という概念だけで、生徒を見るのはよくない。

(男性/会社員)

現在の英語教育が実際のコミュニケーションに役に立たず、問題はあと思う。しかし、日本語も話せない幼児に対して本当に必要なのか疑問である。日本語教育にも力を入れてほしい。

(女性/会社員)

教育が知識や技能を優先するあまり、点取りを目指すものになっています。今、企業でも成果主義・能力主義となり、強い者だけが生き伸びる傾向です。人として、誰でもが(年寄りでも、身体が不自由でも)助け合い、健全な生活ができるような社会を目指した教育であるべきだと思う。

(女性/会社員)

個性を伸ばす教育が大切ではないかと考えます。そのために、1学級の人数を少なくすること、個性や能力に適した小グループの指導を取り入れること、優れた才能を早期に見出し伸ばすための個別教育を取り入れることなどで、画一性を打ち破ってほしいものです。少子化傾向にある現在、手間も時間もお金も十分に使った良い教育があたえられるのではないのでしょうか。良い教育、優れた人材育成は国の最優先課題だと思います。

(女性/団体役員)

英語教育に国は熱心なようですが、小学生においては基礎学力と情緒教育に重きを置くべき。働く女性が増え、学童保育などの時間外教育を受ける児童が増えている中で、人の気持ちがわかる思いやりの教育を小さいうちから浸透させることが、少年犯罪を未然に防ぐ手だてだと思います。

(女性/専業主婦)

60歳代の意見・感想

企業に身を置くものとして、現在日本人の学力は国際的に見て非常に劣っていると思います。外国人との競争の中で生き抜けるような人材の育成と、適材適所で生きて行けるような多様な社会システムを作り上げることが大切であると感じております。

(男性/会社員)

教育の基本は家庭、地域社会にあると思う。学校に何でも任せることでは解決しない。知識の前に「人間として社会人として生きる事の基本」について、子どもたちだけではなく、親・教師・地域の連携や反省の上に立った教育が必要である。青少年の凶悪犯罪、マナー、非行などは社会・地域・家庭の全体の責任だという原点に立って教育を見直さないと、これから先、日本人はどうなってしまうのかたいへん心配。

(男性/自営業)

国際標準語としての英語教育は日常語の中にも入ってきている。重要なことではあるが、しっかりした美しい日本語をまず、身に付けることが必要であると考えます。

(女性/専業主婦)

70歳以上の意見・感想

家庭の教育力の低下、地域社会の人間関係の希薄化、暴力や性的情報の氾濫などから、憂慮すべき問題が多く指摘されている。家庭教育の重要性とともに社会の大人たちが、学校を地域社会の核とした協力関係を構築し、倫理・公民意識を育む気運を醸成する。さらに中高一貫教育を推進し、一貫した教育過程と学習環境の下で個性をより重視した学習指導要領により、人格の健全な発達を助長しうよう改革を望む。

(男性/会社役員)

社会面に事件が続発し、道徳教育が叫ばれていますが、倫理・修身の科目で知識を覚えさせるのでは成果は少ないと思われず。海外協力隊、ボーイ・ガールスカウト、心身の不自由な方へのボランティア、町内会などを通じて福祉活動などに加わる人がだんだんと増えていくことが大切だと思います。そういった活動のアピールも重要だと思います。

(男性/パートタイム・アルバイト)

教師の指導力不足の問題があると思うが、それ以前に両親の家庭における躾が大切だと思う。今の学生はあまり勉強しないようだ。入学より卒業時を厳しくしたらどうかと思う。

(女性/専業主婦)

教育に関するアンケート結果報告書

発行 / 財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル 3階

本報告書に関するお問い合わせは、国内広報部・社会広聴グループまでお願いします。

TEL 03-3201-1412 FAX 03-3201-1404

発行日 / 2000年6月